

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部				負債及び純資産の部							
	一般会計等		全体		一般会計等		全体		連結			
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
1.固定資産	26,616,277	95.1%	32,210,630	93.8%	35,975,853	93.0%	6,396,912	22.9%	10,743,052	31.3%	12,349,631	31.9%
(1)有形固定資産	23,230,988	83.0%	27,548,504	80.3%	30,135,467	77.9%	5,783,235	20.7%	7,963,962	23.2%	8,320,573	21.5%
事業用資産	13,697,985	48.9%	13,697,985	39.9%	14,802,961	38.3%	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,416,293	33.6%	13,632,080	39.7%	14,771,494	38.2%	237,646	0.8%	237,646	0.7%	1,186,379	3.1%
物品	116,710	0.4%	218,440	0.6%	561,012	1.5%	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	34,603	0.1%	1,245,896	3.6%	1,574,655	4.1%	376,031	1.3%	2,541,444	7.4%	2,842,679	7.4%
(3)投資その他の資産	3,350,685	12.0%	3,416,230	10.0%	4,265,731	11.0%	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	351,821	1.3%	351,821	1.0%	19,367	0.1%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	24,514	0.1%	46,541	0.1%	50,330	0.1%	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,975,223	10.6%	3,019,285	8.8%	4,186,302	10.8%	-	-	3,247	0.0%	6,018	0.0%
その他	-	-	-	-	11,419	0.0%	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△873	△0.0%	△1,416	△0.0%	△1,687	△0.0%	89,925	0.3%	92,843	0.3%	109,849	0.3%
2.流動資産	1,371,020	4.9%	2,114,116	6.2%	2,694,176	7.0%	25,788	0.1%	25,809	0.1%	37,163	0.1%
(1)現金預金	312,702	1.1%	678,271	2.0%	1,180,310	3.1%	22,014	0.1%	22,014	0.1%	22,057	0.1%
(2)未収金	15,194	0.1%	83,017	0.2%	132,224	0.3%	-	-	-	-	-	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)基金	1,043,656	3.7%	1,354,396	3.9%	1,380,951	3.6%	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,194	0.0%	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	422	0.0%	-	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△531	△0.0%	△1,568	△0.0%	△1,924	△0.0%	-	-	-	-	-	-
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	27,987,297	100.0%	34,324,746	100.0%	38,670,029	100.0%	20,881,407	74.6%	22,525,903	65.6%	25,152,135	65.0%
※資産合計額に対する金融資産の割合	16.9%		16.1%		18.0%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産+1「2.流動資産1」)/資産の部合計												

勘定科目	一般会計等 金額	全体 金額	連結 金額
前年度末純資産残高	20,648,865	22,250,794	24,847,913
1.純行政コスト	△7,344,109	△9,486,211	△13,166,450
2.財源	7,576,328	9,740,474	13,420,696
(1) 税金等	5,528,461	6,143,935	8,029,683
(2) 国県等補助金	2,047,867	3,596,539	5,391,013
本年度差額	232,219	254,263	254,246
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	323	323	323
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	26,297
その他	-	20,523	23,355
本年度純資産変動額	232,543	275,109	304,222
本年度末純資産残高	20,881,407	22,525,903	25,152,135

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけかの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,620,740	100.0%	9,968,142	100.0%	13,985,365	100.0%
1.業務費用	4,048,128	53.1%	4,470,937	44.9%	5,485,885	39.2%
(1)人件費	1,451,928	19.1%	1,492,503	15.0%	1,751,218	12.5%
(2)物件費等	2,457,009	32.2%	2,778,469	27.9%	3,440,665	24.6%
内、減価償却費	706,452	9.3%	851,334	8.5%	1,046,528	7.5%
(3)その他の業務費用	139,190	1.8%	199,965	2.0%	294,003	2.1%
2.移転費用	3,572,612	46.9%	5,497,205	55.1%	8,499,480	60.8%
(1)補助金等	1,709,303	22.4%	3,962,950	39.8%	6,949,285	49.7%
(2)社会保険給付	1,531,679	20.1%	1,531,679	15.4%	1,531,679	11.0%
(3)他会計への繰出金	330,392	4.3%	-	-	-	-
(4)その他	1,238	0.0%	2,577	0.0%	18,516	0.1%
経常収益	401,117	5.3%	614,594	6.2%	951,737	6.8%
1.使用料及び手数料	131,964		329,408		609,624	
2.その他	269,153		285,186		342,112	
純経常行政コスト	7,219,623		9,353,548		13,033,629	
臨時損失	124,711		132,888		133,811	
臨時利益	225		225		989	
行政コスト	7,344,109		9,486,211		13,166,450	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

勘定科目	一般会計等 金額	全体 金額	連結 金額
1.業務活動収支	878,968	1,120,124	1,298,147
業務支出	6,904,204	9,123,560	12,948,704
内、支払利息支出	24,549	54,648	59,890
業務収入	7,825,665	10,286,176	14,288,977
臨時支出	124,711	124,711	124,950
臨時収入	82,219	82,219	82,825
2.投資活動収支	△489,696	△859,770	△941,004
投資活動支出	1,100,758	1,666,932	1,814,399
内、基金積立金支出	849,930	849,959	910,529
投資活動収入	611,063	807,162	873,394
内、基金取崩収入	505,572	507,191	554,307
基礎的財政収支	758,180	657,770	773,255
3.財務活動収支	△400,224	△163,307	△247,074
財務活動支出	588,287	705,470	812,049
財務活動収入	188,063	542,163	564,975
本年度資金収支額	△10,951	97,047	110,069
前年度末資金残高	297,865	555,436	1,041,305
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,483
本年度末資金残高	286,914	652,483	1,152,857
本年度末歳計外現金高	25,788	25,788	27,452
本年度末現金預金残高	312,702	678,271	1,180,310

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。